

第23号

よなご 市議会だより



平成22年度鳥取県四市議会議員研修会のようす

平成22年9月定例会の あしまし

平成22年9月定例会は、9月15日から10月8日までの24日間の会期で開かれました。

開会日の15日には、まず、市長から「米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案5件及び報告1件について提案理由の説明及び報告がありました。

17日、21日、22日、24日及び27日の5日間は、26人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

28日から10月1日まで、4日及び6日の6日間は、議案及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の8日には、まず、各委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果、いずれも、委員長報告のとおり決しました。次に、議員発議により「平成22年度米子市一般会計補正予算(補正第2回)に対する附帯決議について」の議案が提案され、原案のとおり可決されました。次に、市長から「平成21年度一般会計等の決算認定について」の議案について提案理由の説明があり、9人の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、閉会中に継続

- 定例会のあらしまし…………… P1
- 決算審査特別委員会構成ほか… P2
- 意見書 …………… P2
- 市政一般に対する質問…… P3~16
- 12月定例会の日程 …………… P16
- 議案等審議結果一覧表…………… P16

して審査することに決しました。また、既に建設水道委員会及び経済教育委員会に付託され継続して審査することになっていた「平成21年度米子市水道事業会計の決算認定について」などの議案3件についても決算審査特別委員会に付託をかえ、継続して審査することに決しました。

次に、市長から「米子市伯仙財産区管理委員の選任について」の議案が提案され、原案のとおり同意されました。次に、市長から「平成21年度決算に基づく米子市の健全化判断比率について」などの2件の報告がありました。続いて、議員発議により「原子力施設に係る防災指針の見直しを求める意見書の提出について」の議案が提案され、原案のとおり可決されました。

なお、今回審議された案件は、別表のとおり18件で、審議結果については、16頁の一覧表のとおりです。

別表

| 区分 | 件数 |
|----|----|
| 議案 | 12 |
| 報告 | 3 |
| 陳情 | 6 |
| 合計 | 21 |

決算審査特別委員会の構成

◎野坂道明 ○安田 篤
 伊藤ひろえ 国頭 靖
 中田利幸 松本松子
 山川智帆 湯浅敏雄
 渡辺穰爾
 (◎)委員長 ○(副委員長)
 ※委員長、副委員長以外
 は五十音順

会派の解散及び結成について

青嵐(所属議員…国頭靖、小林重喜、松井義夫、矢倉強)及び民主・連合(所属議員…伊藤ひろえ、稲田清、西川章三)が11月5日付で解散し、同日付でよなご会議を結成しました。

今定例会開会中に開催された特別委員会は、次のとおりです。

■中海問題等調査特別委員会

【9月29日開催】

■行財政改革問題等調査特別委員会

【9月30日開催】

■都市機能整備問題等調査特別委員会

【10月1日開催】

■議員定数・議会改革等調査特別委員会

【10月4日開催】

吉岡知己 議員 逝去

吉岡知己議員(63)が11月5日、逝去されました。吉岡議員は、平成7年の初当選以来、旧米子市議会議員3期、新米子市議会議員3期(合併による特例期間1期を含む)を務められ、その間、新米子市議会第2代議長のほか、数々の要職を歴任されました。吉岡議員のご功績に敬意を表しますとともに、心からご冥福をお祈り申し上げます。

▽ 意見書 ▽ 9月定例会で可決された意見書は、次の1件です。

原子力施設に係る防災指針の見直しを求める意見書

島根原子力発電所では、今年になってから、点検時期を超過している機器等は511件、点検記録の不整合は1,160件という点検漏れの実態が明らかになり、原子力発電所の安全性に対する周辺住民の不信感が増大している。

米子市は島根原子力発電所から25キロメートル圏にあり、各地で発生する原発事故に対する市民の不安を受け、平成8年以降、中国電力株式会社に対して原子力安全協定の締結を要望し続けてきた。

しかし、中国電力株式会社は、国が定める「防災指針」の原子力施設における「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)」の外に当たることを根拠に、一貫して協定締結を拒絶している。島根原子力発電所の風下に位置する米子市民にとって、こうした電力会社の対応は到底容認できるものではない。

「防災指針」では、「地域防災計画(原子力災害対策編)を作成する範囲については、対象とする原子力施設ごとにEPZの目安を基準として、行政区画、地勢等地域に固有の自然的、社会的周辺状況等を勘案して具体的な地域を定めるとしており、近年、広域的な原子力防災計画を策定する自治体がふえている。例えば、宮城県では16キロメートル離れた地域までを対象区域とし、兵庫県では、最も近い原発から約40キロメートル離れていながらも原子力防災計画を策定、鳥取県も17キロメートル離れた島根原発を対象に防災計画を策定している。

広範囲な被災が想定される原子力災害への当然の対応であるが、こうした防災計画が有効に機能するためには、日常的な情報の共有、異常時等における情報の迅速な連絡・通報、必要に応じた地方自治体による立入調査や安全措置要求の受け入れ、施設の新設または増設、変更に対する地元の事前了解などが当然の前提となることは明らかであり、約8キロメートルから10キロメートルを原子力発電所等におけるEPZとする現在の「防災指針」は、原子力発電所を近隣に持つ住民感情に合わない。

また、住民の安心と安全のためにとるべき方策を国外等の例に求めると、アメリカでは緊急時計画区域として、発電所から半径16キロメートルを避難や屋内退避などの防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(第1区域)、半径80キロメートルの範囲を食物供給などの対象となる計画区域(第2区域)と定められている。また、IAEA(国際原子力機関)は、緊急防護措置計画範囲として30キロメートル圏域を設定するという概念(UPZ)を提唱している。

米子市議会は、市民の不安軽減と防災対策の確立、電力会社への信頼構築のためには、島根原子力発電所に関する安全協定締結が欠かせないと考えている。

よって、国会、政府におかれては、原子力発電所に係るEPZを30キロメートル程度に拡大する等、「防災指針」を早急に改定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月8日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 様
 内閣総理大臣 経済産業大臣 原子力安全・保安院長 様

市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



まつだ ただし
正 議員(倉生会)

小中学校の猛暑対策について

■議員 (1)猛暑解決法としてP
TAなどから要望のあるエアコン
の配備が考えられるが、検討
できないものか。

(2)エアコンを仮に全小中学校
に配備すると、概算で幾らぐら
いかかるのか。

■教育委員会事務局長 (1)学校
へのエアコンの配備については、
現在、特に必要な教室、特別教
室等の整備を優先的に行ってい
る。今後、学校の環境改善につ
いて研究したい。

(2)現在試算は行っていないが、
必要な教室に整備した実績があ

り、その実績からは1教室で約
140万円程度かかっている。
全教室に設置となると、さらに
特別な電源工事などが必要とな
るため相当な金額になると考え
ている。また、普通教室は小学
校に347、中学校には153
の教室がある。

■議員 近隣他市も含めて全国
的に扇風機の配備計画が動き出
していると聞いている。また、
グリーンカーテン、芝生化も非
常に高い効果を発揮するもので
ある。これら扇風機の配備、芝
生化、グリーンカーテンなどを
検討してはどうか。

■教育委員会事務局長 これま
でも議会等から意見があったが、
これらも含めて研究してみたい。

淀江地区の活性化戦略につ いて

■議員 鳥取県漁協淀江支所な
ど淀江地区各所で鳥取県知事を
交えての「鳥取力創造・伸びの

びトーク」と称した意見交換会
が行われた。この意見交換会が
淀江地区の活性化戦略の基礎に
なると考える。この意見交換会
が行われた経緯、当日の議論の
内容について伺う。

■市長 鳥取県漁協淀江支所が
検討中の浮漁礁や小型定置網、
漁協淀江支所と白鳳の里や皆生
温泉旅館組合との連携、さらに
淀江地区の豊かな自然の貴重な
歴史的財産を生かしたエコツー
リズムの実施、古代の魅力発見
プロジェクトによる国指定史跡
と観光施設の連携等について意
見交換されたものである。

■議員 今回は漁協関係者、歴
史・観光施設関係者と非常に有
意義な意見交換が行われた。今
回の意見を踏まえ、今後の地域
振興戦略を練るべきと考えるが、
今後の考え方について伺う。

■市長 意見交換を通じてお互
いの理解も深まった。今後それ
らを踏まえ、参考にしながら具
体的な方策につなげていきたい
と思っている。また、今後の淀
江地区の活性化を推進するため
淀江支所内に産業振興等を促進
するための新たな部署の設置を
検討している。



かさやえつこ
笠谷悦子 議員(公明党)
議員団

なかよし学級の諸課題につ いて

■議員 (1)安心・安全・居場所
確保のための待機児童解消につ
いて、考え・具体的方法・取組
みについて進ちよく状況を伺う。

(2)校舎内の空き教室利用の子
どもたちにも少しでも快適に過
ごせるようエアコンの設置をす
べきと考えるが、現在の設置状
況と設置の考えについて伺う。

(3)共稼ぎ世帯の方から夕方5
時までの時間では迎えに行くの
が困難であり、延長してほしい
との声が多いが、今後の拡大の
取組みについて、考えを伺う。

■市長 (1)施設を新たに建設す
るのではなく、既に施設を有し
児童の健全育成に豊富な経験が
ある幼稚園や保育園等に対し、
国が定める放課後児童健全育成
事業の実施を依頼し、待機児童
の解消につなげたい。

(2)昨年度より順次、余裕教室
で実施しているなかよし学級に
エアコンを設置している。現在、

余裕教室で実施しているなかよ
し学級は9か所だが、学校、教
育委員会と十分協議し、順次設
置する方向で検討したい。

(3)昨年度より順次実施してい
る。今後、すべてのなかよし学
級で午後6時まで開級するよう
関係機関と協議を重ね、実施し
ていきたい。

ふれあいの里の環境整備に ついて

■議員 ふれあいの里の駐車場
は、正面右側に約100台、左
側奥に約40台のスペースがある
が、会議や健診等の諸行事が重
複すると駐車場の確保が大変で
ある。周辺に有料駐車場がある
とはいえ、高齢者や子ども連れ
の方はできるだけ敷地内の駐車
場が利用できるよう配慮する必
要があると考ええる。

(1)年間の利用状況について伺
う。今後もさらに利用促進を図
る上で駐車場の台数確保は必要
な整備だと考えるが、現在の台
数で十分だと考えているのか。

(2)左側奥の駐車場は案内看板
がなく、障がい者用駐車場で行
きどまりに見えるため、初めて
の来館者にもわかりやすい看板
の設置が必要と考えるが、今後
の取組みについて所見を伺う。

■市長 (1)年間約14万から15万人の利用がある。特に大会議室での催し物や予防接種事業が重なったとき等には600人を超える日もあり、多くの皆様にご迷惑をおかけしている。今後、

来館の際には自家用車の乗合わせやだんだんバス等を利用していただくよう広報等で呼びかけ、協力をお願いしたい。

(2)案内看板については、設置に向け、指定管理者と協議し、何らかの対策を講じたい。

○障がい者支援の充実について



伊藤ひろこ議員 (民主連合)

不登校対策について

■議員 不登校対策については、すべての児童生徒にとって学校を安心感や充実感の得られる生き生きとした活動の場とし、不登校の傾向が見え始めた児童生徒に対しても不登校状態になることを抑止できる学校であってほしい。そこで、以下伺う。

(1)不登校児童への対応はどのように行われているのか。

(2)対応実行上の課題は何か。

(3)不登校の傾向が見え始めた児童生徒への対応はどのようにしているのか。

■教育長

(1)小学校では生徒指導主任が、中学校では不登校対応担当教員が中心となり校内での共通理解を図りながら取り組んでいる。また、学校体制を組んだり、必要に応じて関係機関と連携をとりながら改善を図っている。

(2)指導の中心となる担任や担当者は、日々の授業等を行いながら家庭訪問や保護者への連絡、関係機関との調整を行う必要がある。多忙な現場の中で時間的に解決に結びつけるだけの十分な対応ができないケースもある。

(3)教員は、不登校ぎみの児童生徒も含めて一人一人の児童生徒を日々観察し、少しの変化でも見逃さず対応していくよう心がけている。

市営住宅の現状と課題について

■議員 市営住宅は優先入居基準があるにもかかわらず、毎回公開抽せんとなっている。厳しい環境で生活しておられる方、

DV被害者で住居がなくて探しおられる方、生活保護者や低所得で住居費が限られている方など、本当に困っている人が入れないという声がある。そこで入居件数の中で優先入居の戸数・割合を伺う。

■市長

高齢者、障がい者、ひとり親世帯等の優先入居戸数等は、平成17年度は公募戸数62戸に対し優先入居戸数17戸、公募戸数に占める割合は27・4%、平成18年度は44戸に対して11戸、25・0%、平成19年度は43戸に対して10戸、23・3%、平成20年度は55戸に対して12戸、21・8%、平成21年度は36戸に対して8戸、22・2%となっている。

■議員

真に住宅困窮の度合いの高い人というのを調査して決定すべきと考える。一概に困窮順位を定めがたいとしてすべて公開抽せんしているのは、怠慢ではないか。

■建設部長

入居基準見直しについては、公営住宅入居収入基準を各自自治体で定めることができるよう法案が国会に上程中であり、動向を注視していきたい。

○なかよし学級について

(その他の質問項目)



岩崎康朗議員 (蒼生会)

地区民生児童委員の抱える諸問題について

■議員

(1)民生児童委員は、業務の性質上、個人や世帯の情報が必要となるが、個人情報保護法の影響により、お年寄りの安否確認も満足に行えないなどの弊害が発生している。本市では、地区民生児童委員への個人情報をごどのように取り扱っているのか。

(2)民生児童委員の職務の多様性から、なり手不足が常態化している問題で、本市ではどのような対策をとっているのか。

(3)全国各地で多くの所在不明高齢者が発覚した問題で、本市はどのような状況であったか。

■市長

(1)生活保護制度や家庭児童相談業務では、法令に基づく範囲で提供し、災害時要援護者リストの作成では、同意が得られた場合のみ提供している。在宅高齢者実態調査では、孤独死問題などへの対応のため、今後、氏名、住所、年齢などにつ

いては提供を考えている。

(2)本年の一斉改選で5名の定数増があり、なり手がいないとは認識していないが、社会情勢の変化に伴い職務が多種多様化しており、対応が困難になっているため、できる限り支援したい。

(3)介護保険及び後期高齢者医療保険の給付実績などからすべての100歳以上の方の居住実態の確認ができた。

観光振興策について

■議員

(1)温泉地の観光キーワードは町歩きができる観光づくりにあると考える。自然や米子人気質に触れてもらう、また、通りのベンチで休んでもらうなどのおもてなしの心が必要であり、道や通りの樹木が訪れるお客様を出迎える環境が必要ではないか。

(2)皆生海浜公園の松がしんどめされ、景観が損なわれている。松葉の問題があり、せん定することは結構だが、しんどめまでする必要があったのか。このてんまつをどうつける考えか。

■市長

(1)8月に皆生海浜公園に潮風の足湯を整備し、11月には観光センターの素鳳ひな人形などの展示をするギャラリーを

リニューアルオープンする予定であり、この2つの施設により皆生温泉地内を散策する方々が多くなると期待している。

(2)公園に隣接する住民から公園の松葉が宅地敷地内に飛散し、とくにたまって困っている、松を伐採してほしいとの苦情があった。また、倒木等の危険性も考えられるため、ことし3月にしんどもめを実施した。事前に地元関係者の方々への説明が不足しており、申し訳なく思っている。今後このようなことがないように注意していきたい。

○指定管理者制度について



原はら 紀子のりこ 議員(公明党)

電子(デジタル)教科書の普及について

議員 発達障がいなどがある児童生徒の中には教科書の文章を読み飛ばしてしまう、どこを読んでいるのかわからなくなるなど、読むことに困難を覚えている子どもがいる。デジタル教

科書はパソコンなどを活用して通常の教科書の文章を音声で再生した上で、対応する文章を色で強調、さらに文字の大きさを変えるなどの工夫を施すことで教科書の内容の理解を促す効果がある。発達障がいの児童生徒がふえている現状を踏まえ、すべての小中学校においてマルチメディア・デジタルの活用を進めることは有効と考える。実施について考えを伺う。

きたとき、親子で楽しい行事に参加したいとき、身近に相談できる仲間がほしいとき、就労に役立つ講座を受けたいとき、いろいろな情報がほしいときなど、本市の対応について伺う。

教育長 学校では、読むことが困難な子どもがいる場合、それぞれの子どもへの課題に応じた支援を個別に行い、学習効果を上げていく。電子教科書は、視覚障がい、文字に関する学習障がいのある子どもたちにも効果が期待されるものと認識しているが、電子教科書自体が目新しく、その活用方法が十分に検証されていないことや、その活用には電子黒板や専用パソコンの配備が必要なこと、教職員の研修などを考えると直ちに導入することは考えていない。今後状況を見ながら考えていきたい。

(2)倉吉市にあるぎんなんの館集いの広場では、親子のサポート、社会人講師による講座、生活相談、困り事相談ができる。このようなだれでも気軽に寄れる子どもと親の居場所づくりが本市でもできないか伺う。

市長 (1)母子自立支援員を配置し、相談者の立場で必要な助言や情報提供等を行っている。議員説明の内容は、米子市連合母子会が実施している事業だが、市の窓口相談に来られた方に対し、母子会事務局と連携をとりながら事業の案内をしている。また、ひとり親家庭向け情報発信の手段としては今年度市内全戸配布したくらしのガイド2010でひとり親家庭への支援を詳しく紹介している。

(2)民間団体等が県の子育て支援モデルプロジェクト事業補助金を利用し取り組んだものである。本市でも事業を利用し活動したいという団体がおられれば協力していきたい。

ひとり親家庭の支援について

議員 (1)ひとり親家庭の方が毎日の暮らしの中で困り事がで

きたとき、親子で楽しい行事に参加したいとき、身近に相談できる仲間がほしいとき、就労に役立つ講座を受けたいとき、いろいろな情報がほしいときなど、本市の対応について伺う。

議員 米子に元気がない、活力がないと感じる要因の一つとして、投資的事業の削減があるのではないかと懸念する。今後、財政状況を勘案しながら必要となる投資的事業を実施してきた。国の補助金についても、補助率などを十分に比較検討した上で、積極的に活用している。今後とも投資的事業の推進に当たっては財政状況を踏まえつつ、緊急性、重要性、費用対効果などを十分勘案し、優先順位の高いものか

ら実施していきたい。

議員 予算編成において、經常経費を5割マイナスするシーリング方式はいかがなものか。幾ら經常経費といえども、毎年毎年削減できるわけではない。1件ずつ査定し、選択と集中でメリハリや優先順位、進捗調整をつけるべきではないか。

市長 事業によってはマイナスイシューリングが困難な場合もあり、平成22年度予算の査定の際には各課へのヒアリングを行う中で、それらを1件ずつ確認しながら判断させた。今後同様の対応が必要と考えている。

市長 現段階では、既に実施した見直しをさらに逆の視点で見直すことは慎重に対応したいと考えているが、今後は、見直し後の利用状況などを踏まえ、

て
○ゲリラ豪雨災害への対応について
○地籍調査の迅速な実施について



こばやししげよし 小林重喜せいらん 議員(青風)

来年度予算編成方針の考え方について

議員 米子に元気がない、活力がないと感じる要因の一つとして、投資的事業の削減があるのではないかと懸念する。今後、財政状況を勘案しながら必要となる投資的事業を実施してきた。国の補助金についても、補助率などを十分に比較検討した上で、積極的に活用している。今後とも投資的事業の推進に当たっては財政状況を踏まえつつ、緊急性、重要性、費用対効果などを十分勘案し、優先順位の高いものか

行政改革の今後の考え方について

議員 受益者負担金の見直しは、下水道使用料の値上げなどを実施しているが、受益者負担を強いる余地が低下し、ないか懸念する。今後、財政状況が好転する気配は見えないが、削減ありきでは市民の満足感が得られない。受益者負担の是正、見直しをする考えはないか。

市長 現段階では、既に実施した見直しをさらに逆の視点で見直すことは慎重に対応したいと考えているが、今後は、見直し後の利用状況などを踏まえ、

ら実施していきたい。

議員 予算編成において、經常経費を5割マイナスするシーリング方式はいかがなものか。幾ら經常経費といえども、毎年毎年削減できるわけではない。1件ずつ査定し、選択と集中でメリハリや優先順位、進捗調整をつけるべきではないか。

市長 事業によってはマイナスイシューリングが困難な場合もあり、平成22年度予算の査定の際には各課へのヒアリングを行う中で、それらを1件ずつ確認しながら判断させた。今後同様の対応が必要と考えている。

市長 現段階では、既に実施した見直しをさらに逆の視点で見直すことは慎重に対応したいと考えているが、今後は、見直し後の利用状況などを踏まえ、

適正な受益者負担となるようさまざまな観点から定期的な見直しを行っていききたい。

■議員 現在、市が所有している公共施設は昭和40年代から50年代に建設されたものが全体の約60割を占めている。今後この施設が次々と老朽化していき、維持・修繕に膨大な経費を投入することにより、市財政を大きく圧迫する。この1278の公共施設のあり方について速やかに検討し、年次対策をとるべきと考えるが、市長の見解を伺う。

■市長 管理運営体制の効率化や目的転用等も含めたさまざまな視点から個々の施設の再点検を行い、利用者、関係者の声を伺いながら、施設の実情にあわせ見直しを行っていききたい。



おざわみつお
尾沢三夫 議員(蒼生会)

米子市公会堂について

■議員 公会堂の存廃問題について、さきの7月議会で市長は、さらに精査する必要がある、調

査費を9月補正予算に計上するよう準備に取りかかっていること答弁されたが、今回、計上は見送られた。このことについて、

■市長 追加調査の9月補正予算計上について協議してきたが、現場追加調査として行う箇所の特定期間、多岐にわたる内容を検討する必要があることなどから想定外の時間がかかり、9月補正予算の計上は断念せざるを得ないと判断した。間に合わせるべく最大限の努力をしたが、結果として計上できなかったことは申し訳なく思っている。これからの取組みについては、利用状況、文化的価値、行財政需要全体における費用対効果、都市機能における役割などについて引き続き検討し、可能な限り早い段階での存廃の判断ができるよう努力していききたい。

米子市の経済活性化策について

■議員 今年度から経済戦略課が新設され、市長の経済政策に並々ならぬ決意を感じるが、具体的に成果が上がっている事業は何か。また、経済戦略については、米子らしさを前面に出し、他都市との差別化が必要と考えるが、経済活性化につながる米子らしさとは何か、経済戦略として何か米子らしさを出した経済活性化を考えているのか伺う。

■市長 既に形として現れたものでは、ニッポン高度紙工業の進出決定、崎津がいなタウンへのポर्टピアの進出計画、ふるさと納税を活用した地元特産品の全国発信等である。他にない米子のアピールポイントとしては、豊かな自然や水を有する環境、航空路・鉄道・道路・境港の港湾といった交通の便、鳥大医学部を初めとする医療機関の集積、電気自動車やマイクログレイドなどの新産業分野に取り組む企業の進出計画等が上げられる。これらの米子らしさは、現時点では自然環境・水・特産品等を活用した本市の地域イメージの全国へ向けての発信、北東アジア・極東ロシアとの観光・物流等の促進、電気自動車・

ソーラーパネル・バイオテクノロジー関連産業の誘致などに活用できるのではと考えている。



たけうちえいじ
竹内英二 議員(蒼生会)

米子市の安心・安全について

■議員 (1)今年度3月をもって中国電力が防犯灯の管球交換をしないと報道された。管球交換には非常に危険が伴うが、今後、どう対処する考えか。

(2)鳥取県の「環境にやさしいLED照明導入促進事業・地域連携型」は、自治体を取り組むLED化である。単体的には少し高つくが、それをカバーするに十分な寿命があり、かつ補助が受けられる。本市でも積極的に進めるべきと思うがどうか。

■市長 (1)中国電力から、平成23年3月末をもって街灯の管球取替え等の維持協力を廃止するとの通知があったため、昨年12月に全国市長会中国支部から中国電力に対し、防犯灯の管球等無料取替廃止の見直しを求める

要望書を提出したが、継続の回答は得られなかった。今後、自治会によっては取替えを電気工事店等に依頼し、費用負担がふえることが考えられることから、7月に自治連合会から、防犯灯の管球取替等に係る要望を受けたところである。現在、

他市町村の状況を調査しており、この結果も参考に検討したい。

(2)補助金の活用に向けて検討している。市有街灯については、故障等による灯具の交換に合わせ、順次、取り替え始めている。

ソーラー発電施設の設置について

■議員 新聞に「日本初の商業用メガソーラー発電、新潟でスタート」という記事が載っていた。採算性など、もう少し詳細に検討は必要と思うが、本市としても取り組めるのではないかと考える。幸い本市には来年から、電気自動車生産を始める環境ベンチャー企業の進出をいただくことになっている。これにより本市の低炭素社会の足がかりができたことでもあり、将来の成長産業であり、全国が設置に動くと思われる太陽光発電所を、山陰初の試みとして崎津がいなタウンに計画、検討してみ

てはどうか。

■市長 技術の進歩に伴い、今後、太陽光発電が再生可能なクリーンエネルギーとしてますます注目されると思っている。崎津がいなタウンでの太陽光発電については、これまでも複数の有力企業に持ちかけた経緯があるが、いずれも検討にまでも至らなかった。しかし、早ければ来年度から、太陽光発電など再生可能エネルギーによる電力の全量買取制度が開始される予定があるなど、制度上の好材料もある。いろいろな方策を研究し、崎津がいなタウンの活用促進につながる可能性があるのか、さらに模索していきたい。



おかむらえいじ
岡村英治 議員
日本共産党
米子市議会
議員 団

小中学校・保育園の暑さ対策について

■議員 小中学校の教室には基本的にクーラーが設置されておらず、市立保育園ではクーラー未設置の保育室が多数残されているが、異常な暑さに対処する

ため、なかよし学級を含め、クーラーの設置が急がれる。現在の設置状況と今後の方針を伺う。

■市長 保育園は現在、全室にエアコンを設置している2園を除き、体温調整機能が未熟な3歳未満児室に加え、お昼寝用の部屋に今年度、全園に整備したが、これで十分だとは思っていないので、今後、取組可能な補助事業メニューがあれば活用し、整備を進めたい。なかよし学級は、余裕教室で実施している8か所が未設置となっており、今後、順次設置する方向で、学校及び教育委員会と協議したい。

■教育長 小中学校は、特別教室と防音対策施設を除き、普通教室にはエアコンは設置されていない。整備については、学校で特に必要な教室の整備を優先的に実施しているところであり、今後、学校の環境改善についてさらに研究を重ねていきたい。

■議員 学校環境衛生基準を定める文部科学省に、実行できるよう働きかける考えはないか。

■教育長 また機会をとらえ、要望していきたい。

後藤ヶ丘中学校旧体育館について

■議員 旧体育館は老朽化に伴

い、平成16年度に解体撤去し、改築されることになっていたが、そのまま放置され、基本的には使用できない状況で今日に至り、授業に支障を来す状況である。この経緯と今後の考えを伺う。

■教育長 旧体育館については老朽化により平成16年度に解体の予算化をしたが、屋根材にアスベストが使用されていることがわかり、処分方法の検討や処理経費が多額になるということから解体を見送った経緯がある。その後、義務教育施設については耐震化を最優先課題として取り組んできた。旧体育館の改築計画については、今後、整備の方向で検討していきたい。

■議員 文部科学省の義務教育施設等設置基準による後藤ヶ丘中学校の体育館面積は幾らか。

■教育長 基準面積は1476平方メートルである。

■議員 後藤ヶ丘中学校の新体育館は1035平方メートルで、400平方メートル以下状態である。倒壊の危険性がある1s値0.3未満の校舎の耐震化も、今年度で一応完了する。来年度はぜひ建替えが実施できるよう予算措置すべきと考えるがどうか。

■市長 学校施設全体の整備計画の中で検討していきたい。(その他の質問項目)

○防災対策について



まついよしお
松井義夫 議員(青嵐)

市民球場の整備について

■議員 3年ぶりに市民球場でプロ野球阪神ー広島戦が開催された。一過性ではあるが、町に元気が出る。しかし残念ながら、スコアボードの選手名表示が現在、手書きで行われている。地元の人や観客の利便を図ることはもとより、プロ野球などの誘致を図るためにも、早急にスコアボードの選手名表示を電光掲示に改善すべきと考えるがどうか。

■市長 現在のスコアボードは設置後20年が経過しており、確かに旧式なものであるが、そのためプロ野球の開催ができないという話は、今のところプロ野球関係者からは聞いていない。全面的に電光掲示板を改修できれば利便性の向上になるとは認識しているが、経費については

その方式によるので推計するのは困難と思っているが、いずれにしても多額の経費が必要になることは確かであり、簡便性に難はあると思うが、当面は現行形式での使用をお願いしたい。

■議員 電光掲示板は1億数千万円でできると聞いている。決断できないか。

■市長 全体の歳入歳出の中で何ができるかということを考えていなければならないと思っ

農業について

■議員 市長は、米子市にとって農業は大切な産業であると、頭では非常によく理解されているが、現実はどうか。農業は重要な産業と言いつつながら、なぜ予算が少ないのか。

■市長 農業予算については、他市町村との比較であれば、産業構造や農業環境等が異なるし、本市でも年によっては大規模な土地基盤整備事業、農業施設整備事業等の大型の事業の有無によって異なってくるものと考えている。本市では、担い手対策、耕作放棄地対策、自給率向上対策での戸別所得補償制度、地産地消・特産品の振興対策、土地基盤整備対策等の各種事業を実

施するとともに、平成22年度は特に担い手対策として、新規就農者を支援するための「就農応援交付金事業」や「就農基盤整備事業」、認定農業者等を支援する「チャレンジプラン支援事業」、集落営農組織を支援する「多様な集落営農支援事業」、土地基盤整備対策として「彦名地区ふるさと農道整備事業」、

「新農業水利システム保全対策事業」などの事業の取組強化を図っている。今後も本市農業の維持発展のために必要なものを予算化し、農業振興に取り組んでいきたい。



かどわきくにこ
門脇邦子議員(ムスカリ)

総合計画策定審議会について

■議員 総合計画に関しては、集中と選択、財源が大きな問題になる。その点を考慮し、例えば公会堂の存続など、賛成、反対の意見があるような課題については、市民意見の反映のため、市民同士の意見交換の場のように

なものが必要だと思いがどうか。

■市長 ワークショップでいろいろお話をいただき、また、市民アンケートもとって意見を伺っている。それをベースに、まず執行部で素案をつくり、それを審議会で議論いただき、パブリックコメントを経て、最終版に固めていく手はずになる。そういう中で、市民の皆様の意見もできるだけ反映していきたいと思っている。

■企画部長 何をやるにしても異なる意見というのはあるので、個々具体的な事業を進める上で、はそういった場が必要なものも、可能性としては出てくると思う。

■議員 公会堂問題について、もし廃止となった場合の市当局の市民合意のとり方、総合計画への表現の仕方について伺う。

■企画部長 存続・廃止をあらゆる角度から検討しており、その段階でもって市民合意をどうとっていくか検討すべき話であり、その結果なり、検討の進捗よくに合わせて対応していく。

地域福祉計画について

■議員 地域福祉計画の基本計画では、項目ごとに役割分担と協働体制を明記し、地域福祉の

実現のための実施主体を掲げているが、この基本計画における実施主体の課題と対策を伺う。

■市長 個々の実施主体ごとの課題分析はしていないが、それぞれの地域の実態に合った取組みが必要だと思う。そこで、地区版地域福祉活動計画をつくっていくための地域福祉推進委員会といった場をつくってもらい、

そこでの話合いの過程を通じて、地域全体で支え合うという意識づくりや、各団体・組織のネットワークや、その地域の実態に合った体制づくりにつなげてもらえるよう支援している。

■議員 今後の新しい問題として、引きこもりについての認識と今後の対応を伺う。

■福祉保健部長 例えば高齢者の方、聴覚障がい者の方に対する施策も、これからは考える必要があると思う。

■議員 新たな問題の、いわゆる社会的引きこもりについては、準引きこもりを含めると70万とも言われるが、これは調査対象が15歳から34歳である。現実と施策が全然かみ合っていない。

不登校だった方の追跡調査、アンケート、聞き取り等を提案する。

にしかわしようぞう
西川章三議員(民主・連合)



市の職員構成について

■議員 近年、行財政改革の

環としての人件費の削減、職員定員適正化の方向性から、市職員の新規採用が非常に少なく、結果として市役所の職員構成がいびつになっているのではと危ぶる。職員の年齢構成、今後の職員採用の考え方を伺う。

■市長 本年4月1日現在で、20歳代が49人、30歳代が267人、40歳代が290人、50歳代が233人である。本市では、旧米子市と旧淀江町の合併によるスケールメリット効果と、現

業務の民間委託による職種転換職員の一時的な増加の解消を図るため、定員適正化計画に基づき退職不補充を進めてきた結果、全職員数に占める20歳代の職員数が少なくなっている。持続可能な組織体制を維持するためには、一定の採用者数を確保しながら、年齢構成の平準化を図ることも重要と考えており、

定員適正化計画の進捗よく状況や年齢構成も考慮しながら、職員採用を行っていききたい。

■議員 今後、どのように平準化を図っていくのか。

■市長 将来的には、定員適正化の状況、年齢構成を考慮しながら、特定の年齢を対象とした採用も考える必要があるのではないかと思っている。

小中学校の猛暑対策について

■議員 小中学校の教室へのエアコン設置及びエコ対策について、考えを伺う。

■教育長 エアコンの設置については、学校施設の中で特に必要な教室等の整備を優先的に実施しているところである。今後、太陽光発電等エコ対策を含め、学校の環境改善について研究を重ねていきたい。

■議員 研究するということが、積極的に進める考えはないか、再度伺う。

■教育長 今夏の状況は観測史上初めてとも言われるが、冷静に考えてみると、昨年は非常に涼しい夏だった。したがって、今年のような夏がこれからずっと続くということもないのではないかと、その辺は冷静に考

えていく。

える必要があると思う。ただ、子どもたちの教育環境を快適な環境で確保していくことは当然必要であり、重ねて研究していくというぐあいに思っている。

エコ対策については、エアコンの設置イコールエコ対策ということではなく、学校の環境問題、施設の問題、全体を含めて検討していく必要がある。今後まだ耐震補強もたくさん残っており、大規模改修等もあるので、それにあわせて検討していくことになると考えている。



いなだ きよし
稲田 清 (民主)
連合

精神的疾患への対応について

■議員 (1)うつ病の患者数は全国で増加の一途をたどっている。市及び市教育機関の職員のり患の状況、推移について伺う。

(2)療養により職員が減り、市民に対し十分なサービスが行われているのか、あるいは今後保たれるのかを危ぐする。り患に対する予防策、また復職の際の

支援策は、それぞれのどのようなものがあるのか。

■市長 (1)平成20年度は872名中11名、平成21年度は854名中13名である。

(2)メンタルヘルスを正しく理解するための一般職員に対する研修、産業医による健康相談の実施等を行っている。復職する際は、本人、所属長、職員課の面談により復職の際の業務への配慮事項などを確認するなど、再発防止に努めている。

■教育長 (1)平成20年度は840名中6名、平成21年度は841名中5名である。

(2)メンタルヘルスに関する研修会への参加を促したり、相談制度の周知を図っている。復職する際は、復職訓練を約1か月間行い、復職可能と認められた場合に復職できるようにしている。復職後は、必要に応じて出張の制限や長時間にわたる時間外勤務について配慮している。

人事制度について

■議員 (1)定員適正化計画により、今後も人員を減らすことが見込まれているが、市の発展のため市職員に課せられる業務が増加するならば、この相反する流

れをどのように解消するのか。

れをどのように解消するのか。

■市長 (1)旧米子市と旧淀江町の合併と現業務の民間委託による職種転換職員の一時的な増加の解消を図るため、定員適正化計画を推進しているが、職員数の減が市民サービスの低下につながるような、職場の業務量や状況を考慮しながら進めていきたい。

■議員 人事評価システムと、昇格・降格、昇給・降給、配置転換等の人事施策の連動について伺う。

■市長 人事評価の結果は、当面は昇任、あるいは人事配置に活用したいと考えている。

■議員 8月30日に米子コレクションが行われ、市の職員が自分のプライベートの時間を使ってファッションモデルとして参加し、市の発展に貢献した。こういった取組みの評価として、表彰などの制度を活用してはどうか。

■市長 職員がいろんな形でボランティア等に参加しており、大変うれしく思っている。これからも積極的に参加してほしい。

(その他の質問項目)
○情報セキュリティについて
○滞納問題について



ゆあさとしお
湯浅敏雄 (蒼生会)
議員

遊休農地対策について

■議員 (1)農業の維持には多様な担い手を確保することが不可欠であると考えているが、本市の対応について伺う。

(2)農業経営を維持・発展していくためには、規模拡大が必要と考えるが、本市の考えを伺う。
(3)農家自らが農産物を加工・販売も行う6次産業化し、付加価値をつけ、農業者の所得をふやすような支援ができないか伺う。

■市長 (1)農業を始めようとする方に対し、農業改良普及所、JA、鳥取県農業担い手育成基金等の関係団体と連携しながら就農相談会の開催、ふるさと就農体験研修の募集、就農計画の相談等を実施している。

(2)農地の利用集積を図る利用権設定等促進事業、農地のあっせん、耕作放棄地再生利用緊急対策事業等に取り組み、現在、324畝の利用権を設定してい

る。今後も関係団体と連携を図りながら取り組んでいきたい。

(3)現在、生産者グループの農産物の加工・販売など直売活動を支援するいきいき直売支援事業を実施するとともに、農産物の加工・販売を検討している農業者等の思い、要望等を聞き、県の食のみやこ担当課、農業改良普及所、JA等と連携しながら取組みを進めている。

小中学校の校庭の排水工事について

■議員 耐震工事の影響のため小中学校の校庭の排水工事がおかれている。小中学校の校庭の排水工事の現状と整備方針について伺う。

■教育長 小中学校等の校庭の現状については、経年により排水機能が低下し、改修が必要である小学校が4校、中学校が5校と把握している。今後の整備方針については、各学校の現状や学校の整備計画等を勘案しながら進めていきたい。

■議員 排水工事が終了している小中学校については、同じ施工方法なのか。工事方法の違いにより排水効果、工事費用、工期などに違いが出てくるのではないか。

■教育委員会事務局長

工事規模によっては、施工方法、工事費用、工期に違いは出てくると考えるが、校庭の全面改修については、一般的に表土の入替え、傾斜、こう配、暗きょ排水等を行うため、排水効果の違いはな

いと考えている。

■議員

1校当たりの整備費用はどのくらいかかるのか。



ふじおのぶゆき
藤尾信之 議員(蒼生会)

防災対策について

■議員

毎年9月1日は防災の日、9月は防災月間であり、防災思想の普及、功労者の表彰、防災訓練等が実施され、防災の日を含む1週間を防災週間として全国各地でさまざまな防災訓練、国民運動が行われている。

(1)本市における取組状況につ

いて伺う。

(2)鳥取県西部広域行政管理組合消防局管内及び本市における過去3年間の住宅火災の状況と課題について伺う。

■市長

(1)市報やハザードマップを各戸に配付し、災害発生時における自助・共助への呼びかけなど、防災意識の高揚を図っている。自主防災組織の結成促進と住宅用火災警報器の普及促進が急務である。

(2)住宅火災は平成19年は西部管内33件のうち本市19件、平成20年は西部管内26件のうち本市12件、平成21年は西部管内34件のうち本市18件である。本市の住宅火災による死者数は、平成19年は1名、平成20年は4名、平成21年は死者はいない。住宅火災による死者の半数以上が高齢者であり、就寝中の火災による逃げおくれなどを防止することが課題である。平成23年6月から寝室及び階段に住宅用火災警報器の設置が義務化される。

多剤耐性菌対策について

■議員

最近、抗生物質が効かない新型の多剤耐性菌の感染例が各地で確認されている。厚生労働省は国内で初めて確認され

たNDM1について実態調査を行う旨の通知を都道府県に発出するなど、多剤耐性菌の動向把握に向けて本格的な対策に乗り出している。多剤耐性アシネトバクターとは何なのか、県や本市での状況、その症状、どのようにに感染するのか、どのように治療するのか、日常生活で感染する危険があるのか、感染を防ぐための日常生活での注意点、病院での対策について伺う。

■市長

アシネトバクターとは抗菌薬がほとんど効かなくなった菌のことである。県内では今のところ確認されていない。症状は、主に細菌感染症に対する抵抗力が低下した患者に人工呼吸器関連肺炎、血流感染症などさまざまな病気を引き起こす。

感染経路は、湿度の高い環境を好む一方、乾燥した環境でも数週間以上生存でき、医療器具や医療従事者の手などを通して他の患者に伝ばする。治療は抗菌薬の投与を行うが、その選択や投与量は確立されていない。予防対策は、院内環境を清潔に保ち、医療器具の消毒や手洗いを徹底することが重要である。

(その他の質問項目)

○ジェネリック医薬品について

いしばしよしえ
石橋佳枝 議員
日本共産党
米子市議会
議員団

崎津がいなタウンへのポトピア進出について

■議員 市に売上げの1割の還元金が入っても、4億円である土地が売れても、それを活かすに超える大きなお金が市民の懐から、毎年35億円と想定されるお金がポトピアに吸い上げられる。それに経済的な影響がないと考えているのか。

■市長 経済効果としては試算はしていないが、市の収入としては、土地分譲代金として4億円、毎年度の固定資産税・法人市民税等の税収、環境整備費として売上げの上限1割が入る。また、新たに40人から45人程度の雇用が発生する。

■議員 ただ一人の人でもギャングルにおおれさせてはならない。もしそういう人が出たときに、市としてはその人に対してどういうふうな責任がとれるのか。

■市長 ギャングルといってもいろいろあり、個人で判断して

行われるものだと思う。ギャングルでその生活がどうこうなったということで市の方で責任をとるようなものではないと思っっている。

■議員 市が市有地を売って誘致することを問題にしている。

ギャングル場しかないというむちゃな選択はやめて、市民参加で市民のためになる土地利用をするべきである。

米子市公会堂の存続・耐震強化の問題について

■議員 米子の4つのホールはフル稼働している。公会堂がもし廃止となり、それにかわるものもつけないなら、受け皿はどうするつもりか。平成21年度の公会堂の稼働日数は199日、文化ホールは240日、足すと439日、文化ホールだけでは間に合わない。活発な市民の活動の場をどう保障するのか。

■教育長 公会堂の使用停止を決定してから利用団体の皆様にはさまざまな工夫や調整をしていただいている。今後、仮に公会堂が存続ということになっても相当の期間使用停止が続くため、現在使用できるホールを計画的に工夫して使い、活動を続けていただくことになる。

■議員 どんなに苦勞して活動しているのか、利用団体の意見をよく聞いて考えるべきである。これまでにどういう団体とどのように話し合ってきたのか。

■教育委員会事務局長 市民劇場、労音の方の話も聞いたと思う。その後、要望等に市庁舎に來られて副市長を中心に話をお聞きした記憶がある。

■議員 利用団体からは、ほとんど市の方からは話を聞きに來られない、申し入れたときだけだと聞いている。積極的に話を聞いて進めるべきである。

(その他の質問項目)
○介護保険の抜本的な見直しについて



まつもとまつこ
松本松子議員
日本共産党
米子市議会
議員
団

国民健康保険資格証明書の発行中止について

■議員 資格証、短期保険証の発行をやめ、すべての被保険者に正規保険証を交付し、命と健康を守ることを求め、以下伺う。
(1)現在、資格証を交付してい

る世帯は何世帯で何人か。また、7割、5割、2割の減免世帯はそれぞれ幾らか。

(2)これらの方が手おくれになられても自業自得というのか。
(3)青森市では、調査により資格証の世帯のほとんどが所得の低い世帯で、払いたくても払えない実態が明らかになり、法定減免世帯には資格証を発行していない。本市はどんな調査をしたのか、調査できないのであれば法定減免世帯へは資格証の発行はやめるべきであるがどうか。

■市長 (1)平成22年6月末現在で658世帯、889人、このうち7割軽減の世帯が136世帯、5割軽減の世帯が13世帯、2割軽減の世帯が60世帯、合計209世帯である。

(2)資格証には、注意事項として、病气、けがの場合は保険年金課窓口で相談するように記載しており、必要な医療の機会を妨げるものではない。

(3)資格証は保険料を1年以上滞納し納付折衝に応じない者に対し、その実情の把握に努めた上で発行している。

米子広域シルバー人材センターについて

■議員 米子広域シルバー人材

センターの会員から、公園の草取りや駅前駐輪場の仕事をして月3万円ほどの収入と4万円の国民年金でやっと暮らしてきたが、仕事が減って困っている、何とかもとのように仕事ができるようにしてもらえないかと真剣に訴えられた。

(1)公園の草取りや駅の駐輪場の管理は高齢者の生きがいだった。仕事がなぜ減ったのか、具体的な説明を伺う。
(2)ごみ袋を販売業者へ卸す仕事や義務づけされている家庭用火災報知機の設置もシルバーの仕事にできないか。

■市長 (1)平成19年度まで契約金額が減少した理由は、業務の廃止や効率化、職員による業務の直接実施などによるものである。平成21年度には、新たに国の緊急雇用創出事業を活用した事業を委託しており、契約金額は大幅に増加している。

(2)指定ごみ袋の搬送業務は、本市に保管場所がないため、ごみ袋の製造及び保管管理業務と一体の委託業務としている。家庭用火災報知機の設置業務は、需要があればシルバー人材センターの会員が簡便な取付技術を習得し、体制を整備した上で取り組むことになる。

(その他の質問項目)

○子育てについて



のざかみちあき
野坂道明議員(蒼生会)

建設行政について

■議員 委託業務の指名基準について、下水道工事で大口径推進工事の設計委託の場合、大手企業と他県の中堅業者を指名しており、地元の業者が指名に入っていない。過去の実績をもとに指名しているとのことであるが、実績に偏重せず現在の技術的に対応可能かどうか、地元の業者を詳細に実態調査すれば対応可能な業者がいると認識している。そのような地元業者を指名すべきだと考えるが、見解を伺う。

■下水道部長 下水道の直径80センチメートル以上の大口径管の推進工事を設計する場合、本工法について専門的な技術職が必要になるため、これまでの実績等に基づき指名してきたが、地元業者についても今後技術的に対応可能と判断されれば指名してい

きたいと考えている。

■議員 委託費の積算根拠の開示について、本市は、測量設計調査等の業務委託において標準歩掛かりが適用できず、見積もりにより予定価格を設定するような場合でも積算根拠を事前に開示していない。予定価格を事前公表しない場合、入札参加業者がより正確な積算ができるよう国・県では特記仕様なども示して、その中で歩掛かりもはっきりと明示している。適切な積算という観点からも、また入札制度の観点からも見直すべきだと考えるが、見解を伺う。

■総務部長 本市においては、測量や設計などの業務の入札においては、予定価格は入札前には非公表としている。そのため、予定価格の積算根拠を入札前に開示することによって非公表であるはずの予定価格が推測されることもあり、問題のある場合もあるが、入札としての透明性あるいは公平性の観点から、入札金額の算出に当たり、入札参加者が同一の積算根拠の情報を持つことが必要と考えられる場合には公表していきたいと考えている。

■議員 予定価格の事後公表について、本市では予定価格のみで委託業務の金額入りの内訳書

などは公表していないが、入札の透明性、正当性の観点から、これも国・県では事後公表に伴い詳細に開示している。これらも見直すべきだと考えるが、見解を伺う。

●総務部長 入札後の積算内訳の公表方法については、県の公表方法を参考に、公表を実施する方向で検討していきたいと考えている。

○その他の質問項目
○観光政策について
○公の施設について



わたなべ じょうじ
渡辺穰爾 議員(蒼生会)

がん検診について

■議員 (1)がん検診の受診期間は、県内4市で本市が一番短く6か月間である。受診期間は毎年年度ごと医療機関と協議していると思うが、他市と比べ期間を短く設定している原因を伺う。

(2)受診率向上策として、受診制限の考え方、土日受診の拡大、がん検診事業結果の公表方法、

公表内容の現状について伺う。

■市長 (1)医師会から寒い時期はインフルエンザなどがはやるので、11月までがいいとの意見を参考に12月までとしている。

(2)乳がん検診は、マンモグラフィ併用検診導入に伴い2年に1回が適切とされたのを受け平成17年度から隔年とした。休日検診は、今年度胃がん乳がんを1日ずつふやしている。事業結果は、これまでも受診状況をホームページに掲載してきたが、今年度はさらに広報に検診受診率の推移を掲載した。

■議員 マンモグラフィは受診できる機関が少なく、年末に詰めるので、年明けもできないか。最大限この部分だけでも延長すべきではないか。

■福祉保健部長 特定の医療機関や年末に受診が集中し、希望日時に受けられないことは承知している。これまで以上に期間中の受診の周知徹底を図りたい。

遊休市有地・法定外公共物について

■議員 遊休市有地は、存在する地域の住民から管理についてのクレームを伺うことが多くなっている。現在どのような指針で管理しているのか、また、経

費についても伺う。

■市長 遊休地の除草は毎年夏場を中心に定期的の実施している。不法駐車等が予想される土地については、ロープ等を張って管理を行っている。市民から除草に対して指摘があったときには、その都度対応している。

遊休地の除草や立木の伐採などに要した平成21年度の管理経費は、約100万円である。

■議員 管理経費削減策として、公共施設アウト制度の導入や占用料を低額に設定し草刈り等の管理をするかわりに利用を許可する自治体もあるが、こういった取組みをする考えはないか。

■市長 遊休地は貸付け、交換、売払いができる。本市においては、新たな財源確保の観点から原則として処分することにしていくが、売払いが難しい遊休地は、貸付けで対応している。既に自治会等に使用いただいているケースもあり、申し出があれば貸付けの可否を判断し、可能であれば貸すことはできる。

その他の質問項目

○洪水ハザードマップについて
○県道のカラー舗装について

■議員 遊休農地の実態把握とその解消方法について



やまかわちほ
山川智帆 議員(虹)

遊休農地の実態把握とその解消方法について

■議員 県農業会議と農業委員会は遊休農地の実態調査に乗り出す。耕作放棄地マップの作成等により遊休農地の発生を防止し、解消のための取組みを強化し、5年以内に遊休農地ゼロを目指す。そこで以下伺う。

(1)市の基本的な解消方法に対する考え方について

(2)改正農地法を踏まえた農業委員会の役割について

(3)今後の農業委員会のあり方について

■市長 (1)解消には、農業者自らの農地の利用、農地のあっせん、新たな農産物の取組みなどが必要と考え、米子地域耕作放棄地対策協議会を設置し、農地流動化対策、耕作放棄地再生利用緊急対策、新たな農産物の検討に取り組んでいる。

■農業委員長 (2)農業委員会は年1回利用状況を調査し、耕作されておらず今後も耕作され

ないと見込まれる農地について、所有者等に対し指導、遊休農地であることの通知、勧告までの手続きを行うこととされた。今月、図面を農業委員に渡し、農地パトロールにあわせ調査を行う。

(3)農業委員会が行う利用状況調査による情報をもとに、関係機関と連携を図りながら遊休農地の解消に努めていきたい。

指定管理期間延長におけるメリット・デメリットについて

■議員 文化施設の学芸員の専門は古代史と聞く。古代史、中世史、近代史、現代史など歴史学は幅広くあるが、なぜ古代史を受け継ぐべきで、中世史、現代史などは受け継ぐべきでないかと判断したのか。市民にどのような時代背景の歴史を受け継ぐべきと考えているのか。

■教育長 原始古代から現代に至る歴史事象を学ぶことを基本としながら、長い歴史の中で特に米子の特徴づける歴史的事象を取り上げ、展示、調査・研究、講座等の事業に生かすなど教育委員会が指定管理者を積極的に主導しながら、メリハリのついた事業展開を図っていきたい。

■議員 指定管理期間を5年か

ら10年に延長するが、市民サー
ビスよりも事業の継続性を重視
しているように思われる。また、
一般的にイベントの評価は単な
る入場者数で評価するのではな
く、どのような知識を得て学ん
でいただいたか、その企画、仕
掛けづくりが大事ではないか。

■**総務部長** 入場者数だけでは
はかれないものもある。事業計
画書なり企画書が重要となるが、
指定管理者に任せきりではなく、
企画等の内容も市が主体性を持
って指導しながら進めていく必
要があると考えている。
(その他の質問項目)

○米子市公会堂の存廃問題等に
ついて



えんどう とおる
遠藤 通 議員 (クレーン院)

普通財産の管理について

■**議員** 画三柳の海岸の市有地
に建築されている民間の建物に
ついては、平成15年12月定例会
から7年を経過しているが全く
進展していない。内部に対しど

ういう指導監督をしてきたのか。
■**副市長** 不法占有建物の所有
者が判明しなければ対応するこ
とができないため、調査してき
たが、現時点まで判明していな
い。今後は早急に顧問弁護士に
加えて警察との連携をより一層
密にし、対応していきたい。

■**議員** 市有地であるのは、平
成17年の段階で確定していたの
ではないか。あれから2年後あ
たりに市有地であることは確定
し、国自身も所有者が相手方に
関してどのような対応をするか
に尽きると県の財務局が私に回
答している。7年間にもわたっ
て相手が回答できないという状
況なのか。問題は、市長自身が
市民の財産である財産管理につ
いて真剣に対応しているかどう
かということではないか。

■**副市長** この問題に対する対
応については、十二分ではなか
ったと反省している。平成21年
2月に米子警察署刑事第二課に
相談し協議を重ねてきているが、
行政として不作為がないような
方向で、き然とした対応をして
いきたいと考えている。

**図書館・美術館増改築問題
について**

■**議員** 公会堂は30年前に15億

円かけて楽屋施設をつくったと
きに、15億円かけるなら新しい
ものを建てない何十年後には
また同じことになるかと当時の市
長の中にはあった。図書館・美
術館も、その横に新しいものを
建てたとき、公会堂と同じよう
な事態が生じることが目に見え
ているのではないか。

■**副市長** 今後のあり方につい
ては対策本部等で鋭意検討して
いくわけだが、多様な提案、意
見、発想も出ており、そういう
中であわせて整理整頓、議論
をしていくことは必要ではなか
らうかと思っている。

■**議員** 公会堂を廃止してい
て、図書館・美術館の10億円な
らいいという決議をどんな理由
で議会が市民に説明ができるの
か。増改築問題は公会堂問題の
行く末を見ながら方向性を定め
ていく。そして当面の金が要る
部分については維持管理だけに
限定した中でやっていくべきで
はないか。

■**副市長** 最小の経費で最大の
効果を上げるというのは地方自
治の基本である。今後、プロジ
ェクトチームなり対策本部なり
でも検討をするわけだが、固定
観念にとらわれない発想で対応
していきたい。



すぎたにだいしろう
杉谷 第十郎 議員 (コモンズ)

**米子港再生構想への取組み
とまちかど広場整備事業の
連携について**

■**議員** (1)まちかど広場整備事
業の経緯と進捗よく状況を伺う。

(2)まちかど広場単体で考える
のではなく、中心市街地におけ
る旧加茂川に沿った人の東西回
遊軸をどうつくるか、そこへ観
光客、交流人口をどう引張つ
てくるか、そういう視点から検
討すべきではないか。現在検討
が進んでいる米子港再生構想へ
の取組みとまちかど広場整備事
業の連携が必要ではないか。

■**市長** (1)まちかど広場は、街
なみ環境整備事業で整備を予定
している立町二丁目の旧加茂川
沿いの用地で、平成21・22年度
で市土地開発公社から土地を買
い戻し、平成22年度は整備計画
の作成のため旧加茂川・寺町周
辺のまちづくりを進める会、笑
い通り協議会、米子商工会議所、
市観光協会等と協議をしている。
(2)まちかど広場は人々が気軽
に憩える空間として整備し、居

住者と来訪者の交流拠点とする
等を基本方針とし、本年度中に
整備計画を作成するよう、協議
を進めている。米子港について
は、県とともに米子港再生の方
向性を見出すよう考えているが、
事業内容や事業主体、実施時期
などは決まっていない。今後、
米子港再生構想が具体化すれば、
可能な限り連携を図りたい。

**図書館・美術館整備事業に
伴う中心市街地における都
市機能配置の方針について**

■**議員** 図書館・美術館整備事
業を個別に検討するのではなく、
公会堂、高島屋から四日市町商
業エリアとの回遊性、また今後
計画がされているまちなかサテ
ライトキャンパスや市庁舎、駐
車場との回遊性も全体的に考慮
に入れ、商業と公共機能能な
どの多様な都市機能が一体とな
って構成される魅力あるゾーン
形成という視点から、周辺環境
整備を含む図書館・美術館整備
事業の基本設計に取り組みべき
ではないか。

■**市長** 図書館・美術館の周辺
環境整備の中で、憩いの道を初
め国道9号や市役所駐車場から
の動線の整備を図ることとして
いるが、高島屋や四日市町商店
街方面からのアクセスもわかり

やすくするための工夫をし、図書館・美術館と周辺施設との回遊性の確保や一体化に努めたい。

■議員 10年の間に元気再生の道筋をつくれなければ、人口の増も税収の増もない。生産年齢人口が減り高齢者人口がふえる中、ほっておけばじり貧になる。そういう意味で中心市街地の都市機能整備は重要な課題である。そのことを踏まえて公会堂、米子港、まちかど広場、図書館・美術館整備事業を単体で終わらせないよう要望する。

(その他の質問項目)

○公会堂問題への対応について



やくら つよし
矢倉 強 議員(青嵐)

10年後の市の財政と市民の経済見通しについて

■議員 10年後には団塊の世代が70歳を超え、超高齢化社会が到来し、多くの年金生活者や貧困層が拡大するものと見られ、税・保険料等が、払いたくても払えない状況に陥ると推測される。したがって、財政が苦しい

からといって税や保険料を上げることがかなわず、むしろ税や保険料を下げ、なおかつ財政出動して市民の生活を支えていくことが求められてくるのではないかと。本市においても、自らの財政基盤、財政力を高めておく必要があると考えるが、どのような方策をとっていく考えか伺う。

■市長 10年以上の長期にわたる財政や市民生活の状況は、不確定要素が多く、具体的な見通しに基づく目標は立てていないが、少子高齢化の進展、人口の減少、厳しい社会経済情勢は今後も続くものと見られる。本市としては、現時点で想定される傾向を見据えた上で、市民福祉の増進を図る観点から、市民生活の動向に応じ、必要な施策を適宜推進していくよう、事業の選択と集中、歳出の抑制と歳入の確保を図りながら、本市の将来都市像の実現や市民ニーズへ対応するため、持続可能な財政基盤の確立を目指していきたい。

公会堂問題について

■議員 10年前から本議場で、公会堂を解体し、跡地を旧市街地の活性化の拠点にすべきであ

ると訴えてきた。本市のみならず、中海圏拠点都市としての将来の百年の大計を考えた判断をすべきではないか。

■市長 利用状況、文化的価値、財政需要全体における費用対効果、都市機能における役割などについて、対策本部に種々の角度から検討を急がせ、可能ならば12月定例会前にも総合的かつ慎重、迅速に判断し、方向性を示していきたい。

■議員 公会堂は、結論的には解体してほしい。今、米子も境も安来も一体として、中海圏の施設を共有していくことになっており、ホールは他の自治体よりも多く使える立場にある。解体後の土地は、当面は駐車場等として使い、50年、100年先の中海圏、あるいは拠点都市の全体のまちづくり、都市像を十分に時間をかけて議論すべきと考える。見解を伺う。

■副市長 さまざまな角度からの意見があるのは承知しており、将来の米子の町のあり方につながっていく重大問題であると思っ

ている。大変重い仕事ではあるが、職責を果たしていきたいと思っ

(その他の質問項目)
○環境問題について



やすぎ たつや
安木達哉 議員(公明党)

皆生温泉のまちづくりについて

■議員 まちづくりは、その時々

の財政事情での対応ではなく、将来像を描き、皆生温泉の復活と発展に向けた写真を見示すべきと考えるが、見解を伺う。

■市長 検討委員会の提言を基本に取り組んでおり、事業者、住民、行政の間で官民一体となったまちづくりが加速されるものと期待している。

■議員 町じゅう観光資源と言いたいが、今の状況からは町歩きは厳しい。唯一の観光資源が日本海、大山、島根半島の風景である。海岸遊歩道の散策コースが必要と考えるが、それには国、地域、関係機関の協力が不可欠である。見解を伺う。

■経済部長 なぎさの遊歩道の活用は重要なポイントの1つと考えている。県が開催する鳥取県西部海岸管理協議会、国交省と本市で行う事業調整会議の場を通じて協議を深めていきたい。

■議員 労災病院方面から県道の交通量の問題、観光地入り口である四条通りの一方通行問題についてはどのような考えか。

■建設部長 県に対して右折レーンの設置要望を行っている。

■経済部長 一方通行を解除するとすると、観光バスのすれ違いのため、歩道や植栽を撤去しなければならぬ。困難である。

安心・安全情報ネットワークについて

■議員 地元紙に、市内の女性のアパートに侵入し女性に乱暴し逮捕という記事が載っていた。この件は、安心・安全情報ネットワークで配信したのか。配信していないのであれば、理由を伺う。

■総務部長 安心・安全情報ネットワークでの配信はしていない。理由は、警察からの情報提供がなかったためである。防犯情報の配信は、捜査上の問題もあり、警察からの情報の配信依頼があることを条件の一つにしている。

■議員 既に逮捕された記事が載っている。知っているのと知っていないのでは大きな違いがある。何のための安心・安全情報ネットワークか。一番大事な

ことは被害に遭わないこと、行政や私たちが最善を尽くしていくことである。抑止を重点に努力することを要望する。行方不明者の捜索についても、境港市は氏名まで公表するなど、身近な問題を配信している。なぜ同じ行政でこうも違いがあるのか。

■**総務部長** 行方不明者の捜索依頼のメール配信は、インターネット上で氏名が履歴として残り、発見以降も個人が特定されるため、プライバシーの理由から名前を上げずに配信している。



やすだ あつし
安田 篤 議員 (公明党)

シルバー人材センターについて

■**議員** (1) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、定年退職者等に対する就業の機会の確保の観点から、本市も就業ニーズに応じた就業の機会を確保し提供していくものであれば、積極的に簡易な仕事を提供すべきと思つが、見解を伺つ。

(2) 県内他市と比較した場合、

委託金額が少ない現状を、どのように認識しているのか。

■**市長** (1) 米子広域シルバー人材センターへ補助金を交付するとともに、会員の能力と適性に合った臨時的、短期的な就業の場の提供に努めている。

(2) 平成21年度実績では、鳥取市で約5340万円、米子広域で約2394万円、倉吉市で約4279万円、境港市で約1126万円であり、決して少ない額だとは考えていない。

■**議員** 米子広域シルバー人材センターの運営基盤の強化のためにも平成17年度当初ぐらいの補助金を交付すべきと考えるが、見解を伺つ。

■**市長** 平成20年度にシルバー人材センターの繰越金の額や事業費の精査を行い補助額を見直した。シルバー人材センターへの補助金は、事業内容、国の動向、本市の財政状況などを総合的に判断したい。

小児医療費助成について

■**議員** (1) 子どもの医療費助成の対象年齢を現行の未就学児から中学3年生まで拡充することに県と市町村が合意したことについて、システム改修費、ペナ

ルティーの問題、市条例改正等の考え方を伺つ。

(2) 県が策定した子育て王国とつとりプランの中で、保育、医療等にかかわる経済的負担の軽減のため、施策例として、小児特別医療費助成制度の対象年齢の拡充を掲げて積極的に推進をしている立場から、県に応分の負担を求めるべきではないか。

■**市長** (1) システム改修費は、県が2分の1を負担すると伺っている。医療費助成の対象を拡大することによって生じる国民健康保険療養費等国庫負担金減額調整、いわゆるペナルティーは、本市は県に対し減額調整分を県費で助成するよう要望し、国に対して減額調整の措置を廃止するよう要望している。本市では12月議会に条例改正並びに制度改正に伴う事務経費の補正予算案を上程する予定である。

(2) 特別医療費助成制度は県と協調している事業であり、国保への国のペナルティー及び特別医療の実施に係る事務費、人件費についても、応分の負担をお願いを考えている。

(その他の質問項目)

○ 市民相談体制の充実について



なかがわけんさく
中川 健作 議員 (市民派)

ポートピア計画について

■**議員** ポートピアの年間売上げの25割の8億7500万円は無条件に本市から吸い上げられる。入場者の6割が米子市民と見込まれており、5億2500万円が吸い上げられていくことになる。環境整備費3500万円、固定資産税175万円、雇用経費約1億円が本市に戻ってきても、約3億9000万円が市民から吸い上げられ、地域経済にとつてマイナスになると考えるが、見解を伺つ。

■**市長** ポートピアは市外から多数を集めることのできる娯楽施設であり、ある程度は市内での消費が期待できる。地域経済はこの地域のみでなく一定の広範囲において回っているものだと考えており、ポートピアの進出のみをとらえて地域経済にマイナスになるとは考えていない。

■**議員** これからのまちづくりの可能性を持った土地ということ

とを考えると、3分をすぐ売りたいからといって飛びついて、将来の利用計画のネックになるようなことがあってはいけない。もう少し時間をかけて検討した方がいいのではないか。

■**市長** ポートピアの進出が今後の他の崎津がいなタウンの土地の活用促進の支障になるとは考えていない。

史跡米子城跡整備計画について

■**議員** 6月18日に鳥取大学からあった要請は、どのような内容であったのか、それに対してこの間の本市としての検討状況、大学に対してどのような対応をしているのか。

■**市長** 要望内容は、現在の医学部が所有する敷地が狭いいため、湊山球場の敷地を、医学部1年次生の教育に必要なグラウンド及び医学部附属病院外来患者用の駐車場の一部として使用したいというものである。湊山球場は、都市公園法等さまざまな制約がある区域であるとともに民有地も存在しており、鳥取大学医学部用地として利活用を考えたときの課題等を整理しているところである。

■**議員** 湊山球場は米子城三の

12月定例会日程

| | | | |
|--------|----------------------|--------|----------------|
| 2日(木) | 本会議(開会、議案上程) | 13日(月) | 予算審査特別委員会 |
| 6日(月) | 本会議(各個質問) | 14日(火) | 総務企画委員会 |
| 7日(火) | 本会議(各個質問) | 15日(水) | 市民福祉委員会 |
| 8日(水) | 本会議(各個質問) | 16日(木) | 経済教育委員会 |
| 9日(木) | 本会議(各個質問、議案質疑、委員会付託) | 17日(金) | 建設水道委員会 |
| 10日(金) | (各個質問予備日) | 21日(火) | 予算審査特別委員会 |
| | | 24日(金) | 本会議(付議案の処理、閉会) |

丸、内堀の跡であり、球場内の民有地が開発されたら史跡の価値は台なしになる。国・県の補助で民有地を取得し、国史跡に拡大申請すべき。なぜしないのか。

■市長 借地を返還する場合には法の規制を外せることがわかったので、公園にした方がいいのか、原点に返って検討している。その中で医学部から要望があったので、鳥大に使うてもらったことが可能かどうかを含めて、今、問題点を整理している。

○公会堂について
(その他の質問項目)

平成22年米子市議会9月定例会提出議案等審議結果一覧表

| 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 結 果 | |
|----------|--------------------------------------|-------|------|------|
| 議案第 84 号 | 米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について | 建設水道 | 原案可決 | 全会一致 |
| 議案第 85 号 | 平成22年度米子市一般会計補正予算(補正第2回) | 予算審査 | 原案可決 | 全会一致 |
| 議案第 86 号 | 平成22年度米子市国民健康保険事業特別会計補正予算(補正第2回) | 予算審査 | 原案可決 | 賛成多数 |
| 議案第 87 号 | 平成22年度米子市老人保健事業特別会計補正予算(補正第1回) | 予算審査 | 原案可決 | 全会一致 |
| 議案第 88 号 | 平成22年度米子市介護保険事業特別会計補正予算(補正第1回) | 予算審査 | 原案可決 | 全会一致 |
| 議案第 89 号 | 平成21年度米子市一般会計等の決算認定について | 決算審査 | 継続審査 | - |
| 議案第 90 号 | 米子市伯仙財産区管理委員の選任について | - | 原案同意 | 全会一致 |
| 議案第 91 号 | 平成22年度米子市一般会計補正予算(補正第2回)に対する附帯決議について | - | 原案可決 | 賛成多数 |
| 議案第 92 号 | 原子力施設に係る防災指針の見直しを求める意見書の提出について | - | 原案可決 | 全会一致 |
| 報告第 9 号 | 流通業務団地整備事業経営健全化計画の実施状況について | - | 報 告 | - |
| 報告第 10 号 | 平成21年度決算に基づく米子市の健全化判断比率について | - | 報 告 | - |
| 報告第 11 号 | 平成21年度決算に基づく米子市の公営企業における資金不足比率について | - | 報 告 | - |

継続審査となっていた議案審議結果一覧表

| 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 結 果 | |
|----------|-----------------------------|-------|------|---|
| 議案第 79 号 | 平成21年度米子市水道事業会計の決算認定について | 決算審査 | 継続審査 | - |
| 議案第 80 号 | 平成21年度米子市水道事業会計剰余金の処分について | 決算審査 | 継続審査 | - |
| 議案第 81 号 | 平成21年度米子市工業用水道事業会計の決算認定について | 決算審査 | 継続審査 | - |

平成22年米子市議会9月定例会受理陳情審議結果一覧表

| 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 結 果 | |
|----------|---|-------|-----|------|
| 陳情第 9 号 | 日本軍「慰安婦」問題の解決を目指す法制定を求める意見書の提出を求める陳情 | 総務企画 | 不採択 | 賛成少数 |
| 陳情第 10 号 | 新たな保育制度改革の導入に反対し、すべての子どもの健やかな育ちを保障するための意見書提出を求める陳情書 | 市民福祉 | 不採択 | 賛成少数 |
| 陳情第 11 号 | 「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出を求める陳情書 | 市民福祉 | 不採択 | 賛成少数 |
| 陳情第 12 号 | 崎津がいなタウンの土地を場外舟券売り場に売却することに反対する陳情 | 経済教育 | 不採択 | 賛成少数 |
| 陳情第 13 号 | 子宮けいがんワクチン接種の米子市における公費助成を求める陳情書 | 市民福祉 | 不採択 | 賛成少数 |

継続審査となっていた陳情の審議結果一覧表

| 番 号 | 件 名 | 付託委員会 | 結 果 | |
|---------|----------------------|-------|------|---|
| 陳情第 7 号 | 米子市公会堂の存続と早期改修を求める陳情 | 経済教育 | 継続審査 | - |

議会だより編集委員会

委員 長 伊藤ひろえ
副委員 長 松井 義夫
委 員 石橋 佳枝
委 員 原 紀子
委 員 湯浅 敏雄

※委員長、副委員長以外は五十音順

議会に関してのお問い合わせは

米子市議会事務局

〒683-8686 米子市加茂町一丁目1

TEL : (0859)32-0302 FAX : (0859)35-6464

URL : <http://www.yonago-city.jp/>

米子市ホームページの中の **米子市議会** をクリック

メール : gikai@yonago-city.jp